



ほうき 議会だより

第48号

2017年1月25日



とんどさん (1月9日) 栃原集落

おもな内容

- 平成28年度一般会計補正予算…………… 2～3ページ
- 全員協議会…………… 4ページ
- 行政調査報告…………… 5ページ
- 一般質問…………… 6～11ページ
- 議会の虫めがね、編集後記…………… 12ページ

人の動き

	平成28年12月31日現在	前年同月比
人口	11,259人	－112人
(男)	5,375人	－58人
(女)	5,884人	－54人
世帯数	3,825世帯	＋19世帯

www.houki-town.jp/

伯耆町議会

検索

(一般質問はYouTubeでもご覧いただけます)

平成28年度 一般会計補正予算（第3号）

ほうき健康経営プロジェクト事業に1,692万円を増額
健康経営地域おこし企業人導入事業に210万円
大山ガーデンプレイスの軽食コーナー改修等に1,122万円
4,800万円を増額補正し、補正後総額は、79億5,200万円に



「健康経営プロジェクト事業」の拠点となる「岸本保健福祉センター」

歳入

平成28年度
一般会計補正予算
(第3号)

・ 地方交付税

87万円の増

(補正後総額34億6345万円)

・ 町債(町の借入金)

1070万円の増

(補正後総額8億3770万円)

歳出

・ ふるさと納税関係基金
積み立て

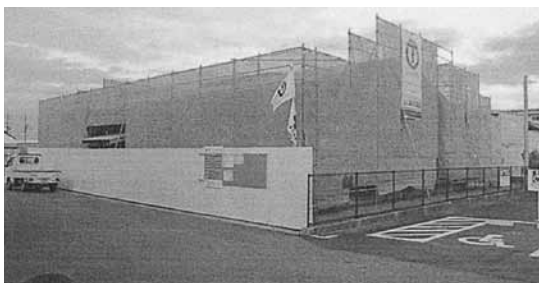
900万円の増

・ ほうき健康経営プロジェクト事業

1692万円の増

・ 大山ガーデンプレイス
軽食コーナー等改修事業

(新規) 1122万円



小規模保育所“こどもパル”(本町健康福祉センター隣)

・ 健康経営地域おこし企業人導入事業(新規)

210万円

・ 岸本小学校多目的トイレ改修(新規)

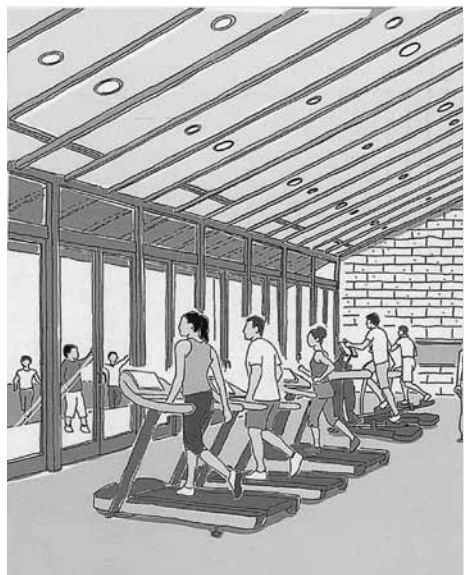
739万円



町道岸本大原線改良事業



町道藍野真野線改良事業



フィットネス&スタジオ「パル」のイメージ図(伯耆町健康経営プロジェクト事業)

・ 町道岸本大原線改良事業

1700万円の増

(補正後総額3200万円)

(路肩改良11300m)

・ 町道根雨原大坂線改良事業(測量設計)

200万円の減

(補正後総額1000万円)

・ 町道真野藍野線改良事業(測量設計)

200万円の減

(補正後総額400万円)

町道岸本大原線改良事業に1700万円を増額し、路肩改良11300メートル

平成28年12月定例会は、12月8日から会期を9日間として行なわれました。この会期中に「農業委員及び農地利用最適化推進員の定数に関する条例」も原案可決され、これまでの公選制から市町村長の「選任・任命」へと制度が変わることとなりました。



小規模保育所「こどもパル」隣接の新しい駐車場



軽食コーナーなど改修予定の大山ガーデンプレイス（本館）



前庭もスッキリした岸本町民体育館（改修完了）

物品購入契約

学校職員用ノートパソコン
120台ほか購入

・契約金額

1247万円

・請負者

（株）ケー・オウエイ

条例

伯耆町農業委員会の農業
委員及び農地利用最適化
推進委員の定数に関する
条例

・農業委員の定数 8人
・農地利用最適化推進委
員の定数 12人
（条例の施行日＝平成29
年7月20日）

固定資産評価審査委員会
委員の選任に同意

（選任同意の委員の皆さま）

・奥田晃彦氏（岩屋谷）

・森本眞人氏（貴住）

・橋谷賢二氏（番原）

教育委員会委員の任命同意
大木寿之氏（岸本）の任
命に同意

みなさんからの請願・陳情は次のとおりとなりました

12月定例会で提出された請願・陳情の委員会、本会議の審査・採決結果

件 名	提 出 者	付託委員会 (採決結果)	本会議 採決結果
鳥取県西部地区に問題行動等に総合的・長期的に対応する仕組みの実現を求める陳情	発達障害家族ネット 代 表 矢田貝正夫 高次脳機能障害者家族会 会 長 森田多賀枝 社会福祉法人地域でくらす会 理事長 井上 徹	教育民生 常任委員会 (不採択)	不採択
所得税法第56条の廃止を求める意見書の提出についての請願	民商鳥取県連婦人部協議会 会 長 西田美津子 紹介議員 幅田千富美	総務経済 常任委員会 (継続審査)	

訂正とお詫び

伯耆町議会だより47号
（2016年10月25日発行）
2ページ

少人数学級実施事業

誤 「5000万円減額補正」
正 「500万円減額補正」

誤 「岸本体育館大規模
最終工事請負契約の

締結の変更」
正 「岸本体育館大規模改

修工事請負契約の締
結の変更」

以上訂正してお詫びいた
します。



町道根雨原大坂線改良事業

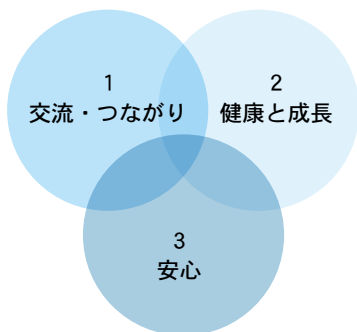
みんなが知りたい

全員協議会

平成28年12月定例会関連の全員協議会は、
12月2日・15日の2日間にわたり開催。
12月定例会に上程される一般会計補正予算、
及び条例改正等の議案を協議した。

ほうき健康経営プロジェクト開設に向けて
発 進

3つの提供すべき価値



伯耆町のまちづくりの基本方針における
“子どもの元気”と豊かな心が育つまち、
健康で安心して暮らせるまちの実現

↓
施設があることで住民の健康寿命を延伸し、
まちへの愛着と感謝の気持ちが育まれる起
点となる場所になる

↓
フィットネスを活用した地域活性モデル
ケースとなる

事業コンセプト

- 1 事業コンセプト
- 2 経営試算
- 3 運営体制
- 4 健康増進プログラム
- 5 アンケート結果

事業計画概要

健康増進プログラム

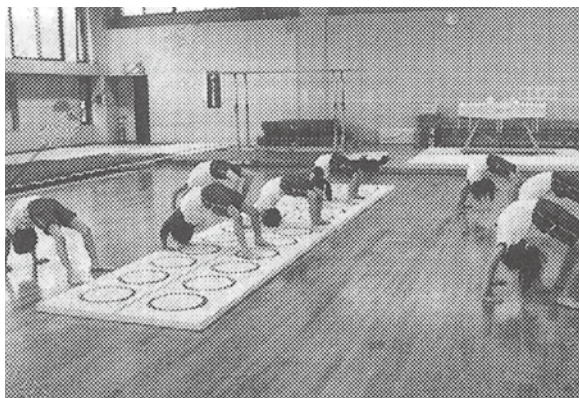
- (筋力系)
- (調整系)
- ダイナミック・ストレッチ
- (トランポリン系)
- (ダンス系)
- (ジュニアスクール)
- 体操教室
- ダンススクール

ほうき健康経営プロジェクト事業
進捗状況の報告

主な協議事項



筋力系



ジュニアスクール

指定管理者制度により管理運営を実施する施設（H29年3月31日終了）
について、指定管理者選定委員会において、指定管理者の候補者が選定された

伯耆町清掃センター（福島）

次期指定管理者 有限会社 アリオン

（期間 H29年4月1日～H31年3月31日）



小規模保育事業所開設に向けて！

未満児（0歳～2歳）入所の小規模保育事業所
（新築）が大殿地内に建設中（H29年4月開所見込）



教育民生常任委員会行政調査報告

ないものはない～離島からの挑戦 島根県海士町^{あま} 健康づくりの基本目標「健康寿命の延伸」島根県隠岐の島町



山内海士町長

・三位一体改革による財政危機により、財政再建団体への転落が確実視されるなかで生き残りをかけた「海士町自立促進プラン」が策定された。

・身を削らない改革は支持されないと、町長、管理職の給与カットを断行一般職員による給与カット、議員報酬もカットを行い、子育て施策の財源とした。

・「ヒントは、常に現場にある。」という町長の信念に基づき産業3課を港の「キンニヤモニヤセ

調査の概要

島前教育魅力化プロジェクト

障がい者作業所「さくらの家」(海士町)

ンター」に置いている。

・ものづくりをベースとした産業振興策が若者のイターンにつながっている。

島前教育魅力化プロジェクト

・隠岐の島高校は、島前で唯一の高校であるが統廃合の危機が迫っていた。島外からの生徒を増やすため、魅力化プロジェクトを立ち上げ「島まるごと学校」と位置づけ、地域住民が先生となり地域の課題解決を検討する学習を行っている。

・学校連携型の公営塾「隠岐国学習センター」を創設。学力に加え社会人基礎力も鍛えている。

障がい者作業所「さくらの家」

役場裏にあり、地域の声を反映した運営が行われている。島に多く自生しているクロモジ(島で



隠岐国学習センター

調査のまとめ

は、「ふくぎ」と呼んでいる。(に着目。「福来茶」として新商品を完成させた。

・町政の経営方針に「自立、挑戦、交流」を掲げ、地域の未来は自ら築くという原点を再認識した。

・地域活性化の源は「交流」にある。異質なものを取り入れ多様性を持ち互いに変化し成長することが重要である。

・地域づくり・まちづくりの原点は「人づくり」にあり、「モノづくり」と「人づくり」の両輪によって、はじめて持続可能な地域(まち)となる。そこに教育の重要性がある。

総合福祉計画

健康づくり・食育の推進(隠岐の島町)

総合福祉計画

・地域福祉計画、高齢者福祉計画、健康増進実施計画、障がい者計画、食育推進計画、次世代育成支援行動計画を束ねる総合福祉計画を作成した。

・健康づくりの推進

基本目標を「健康寿命の延伸、元気で長生き」に置いている。

・地区医師会、事業所も含めた推進協議会を組織、集団検診の夕方検診を継続し、受診可能な施設検診をPRして、がん検診を受けやすくしている。

・食育の推進

基本理念・食育を通して「生きる力」を育む。

「早寝・早起き・朝ごはん」の習慣化を目指す。

調査のまとめ

・広域連合で設置している公立隠岐病院があり、医療、介護についても行政との連携ができています。

・健診受診率の向上についても、事業所との連携が図られており、事業所が実施する状況も町が把握でき、町全体の傾向を分析する良いデータになっている。



隠岐の島町

一般
質問

町政を問う！

一般質問とは、議員が町長等（執行機関）に対し、町の行政全般について執行状況や将来の方針等を問うものです。

基本ルール

- ・質問要旨は事前に通告
- ・持ち時間は1人60分
- ・町行政に関係があるもの

5人の議員が
一般質問を行いました。

伯耆町では1人60分の制限時間内であれば、
質問の回数に制限はありません。
臨場感ある本会議場での傍聴を
お待ちしております。

ページ	質 問 事 項	質問議員
7	1. 豪華寝台列車「瑞風」の岸本駅来訪対応 2. 危険ドラッグや大麻などについて 他	勝部 俊徳 
8	1. 災害時福祉避難所の取り組み状況 2. 溝口放課後児童クラブ施設の改築は 他	乾 裕 
9	1. 伯耆町の観光振興対策(外国人観光客) は 2. 伯耆町農業委員会組織制度見直しについて 他	渡部 勇 
10	1. 国政の変化による町政の影響について 2. 公共交通のあり方について	大森 英一 
11	1. 防災・安全な町づくり 2. 小規模保育所運営 他	幅田千富美 

議事録は議会事務局や
議会ホームページで閲覧できます
一般質問はYouTubeでもご覧いただけます

町政を問う

豪華寝台列車「瑞風」の岸本駅来訪で伯耆町の魅力の発信を！

町長 実際の運行をされてからの課題としたい



ふるさと納税により新しく更新された遊具（総合スポーツ公園・大原）

勝部 新しい「総合計画」と「平成29年度当初予算」の主要事業は。

町長 町長の任期のこともあり、平成28年度中の策定となるような工程とし、内部での検討も行っている。

企画課長 1月～2月にかけて計画についてのパブリックコメントをとる。2月には、新町長の意向も加味して成案へしたい。



勝部 俊徳



「瑞風」が来訪するJR岸本駅



リニューアルオープンした町民岸本体育館

町長 新しい町づくり計画の成案状況は？

平成28年度中の策定となるよう内部でも検討している

町長 新しい農業委員の条例提案は8名

新しい農業委員の条例提案は8名

教育長 危険ドラッグや大麻などについての学習指導の現状と課題は？

「薬物乱用防止教室」やキッチンとした教科書で学習

勝部 このたびの法改正により公選制から町長の選任・任命制に変わり、農業委員は8人と提案されている。その考え方は。

町長 定められた方針に従って選任してゆく。

勝部 危険ドラッグや大麻などの「薬物乱用」について、学習指導の現状は？

教育長 小学校は「保健」

の授業の中で、また、中学校は「保健体育」の授業の中で薬物乱用等の学習を行っている。

勝部 薬物乱用に関する児童・生徒への意識調査の実施は。

教育長 「薬物乱用防止教室」を毎年、各中学校で実施している。

県警本部とかの専門員を招いて学習の取り組みもしている。

その防止教室において、その教室開始前に事前アンケートをとっている。

また、終わったあとも感想などの回答も求めている。

おり、児童生徒の意識がはつきりしたことが把握できる。

勝部 乱用防止の教材はどのようなものか。

教育長 大麻やMDMA（合成麻薬）などの写真

も載せてあるキッチンとした教科書があり、十分かと考える。

勝部 豪華寝台列車「瑞風」の岸本駅来訪で、伯耆町の魅力の発信を！

町長 伯耆線への瑞風の乗り入れはJR西日本の米子支社長の強い思い入れがあつて実現したことを思う。

庁内でも検討会を持つて対応策を練っている。

勝部 年間を通して、「大山」はあまり見えない。岸本駅附近に「液晶動画画板」などを設置して町のPRをしては。

町長 実際の運行してからの次の課題かと考える。

勝部 沿線へのヒマワリなどの対策は。

町長 いいことなので、今後、さらなる課題としたい。

町政を問う

災害時福祉避難所の取り組み状況は

総務課長 国の新ガイドライン以外の町内3福祉施設を指定
今後新基準に合わせて障がい者団体等の意見も聞き対応したい



溝口福祉センター

乾 本町の福祉避難所は
ぜ口と新聞報道された。
6月の全協では岸本保
健福祉センター、岸本老
人福祉センター、溝口福
祉センターの3ヶ所を指
定し、利用するという説
明があったが誤報ではな
いか。

鳥取県中部地震で新たに
災害時避難所の不足とい
うことが課題となった



乾 裕

溝口小放課後児童クラブ施設の老朽化対策は

町長 改築のため予算化を検討

総務課長 平成28年の熊
本地震によって国の福祉
避難所確保運営ガイドラ
インの見直し変更により
新基準を満たす施設がゼ
ロとなり、ズレが生じた。
しかし、町内の3施設の
指定は現在もそのとおり
である。

今後の取り組み状況は

乾 福祉避難所の運営な
ど課題は何か。

総務課長 一般避難者と
災害弱者（要援護者）の
避難場所を別々に設置す
ること。また、専門職員
を含むスタッフについて
は事前にボランティアも
含めて確保できる体制が
求められているが、現時
点では整っていない。

乾 車いす、紙おむつの
備蓄状況と今後の方針。

総務課長 車いすは、備

蓄ではなく各施設にある
29台を平時から使ってい
ただく考え方でいく。紙
おむつは420枚。要援
護者は障がい者等も含め
1307人。
福祉避難所の最終の目
標として、小学校区に1
ヶ所としたいが、基準を
満たすため、民間の介護
施設の協力も得たい。



溝口放課後児童クラブ

溝口放課後児童クラブ の全面リニューアルは

乾 溝口小放課後児童ク
ラブ施設の老朽化、隣接
する青年の家の取り扱い、
加えて、溝口小学校の校
庭の芝生化における駐車
場の課題もある。一体的
に取り組んでゆくのか。

町長 同施設の改善策の
予算を検討している。小
学校の駐車場は、まず学
校側の工夫によって周辺
公共施設の駐車場を使う
など、日曜なら民間企業
の駐車場を借りるなどさ
れるべきだと思う。

公共バス等のドライ ブレコーダー搭載について

乾 本年、町バスによる
人身事故および物損事故
が発生した。その後の経
過はどうなったか。

分庁総合窓口課長 本年
7月30日の人身事故によ

りケガを負った乗客につ
いては治療中であり、様
子を見守っている。物損
事故については和解が成
立した。

乾 こうした事故を繰り
返してはならない。今後
の対策は。

町長 ドライブレコーダ
ーは国土交通省の実証デ
ータもあり、運転の記録
をされることでドライバ
ーの意識高揚につながる。
実際に配備するのにど
れだけかかるのか調査し
たい。公用車も同様であ
る。

乾 公共バスへの非常 通報装置の導入は。

町長 高速バスや路線バ
スの新車に搭載されてい
る。本町の場合、町民が
利用するバスであり、差
し迫った状況ではない。

町政を問う

本町へのさらなる外国人観光客の誘致を！



渡部 勇

渡部 本町にも観光施設・文化施設があり、現状外国人観光客数の増加は。

商工観光課長 本町での外国人観光客宿泊数は、平成25年度3644人、平成27年度1万1880人に増えている。

渡部 周辺施設等と連携が考えられるが、どのような連携が考えられるか。

町長 個々の施設もありうるが、その地域でDMO（「観光地域づくり」を進める法人）を設けた上で、連携の在り方がより具体的に構築されていく。

渡部 伯耆町商工会館に空きスペースがある。ここに、商工観光課と観光案内所を新設しては。

町長 否定するものではないが、費用対効果を考えるとできない。

国・県では、諸施策を講じ、観光振興を図っている。わが町は？

町長 外国人観光客数はトレンドとして増えている



みるくの里

伯耆町農業委員会組織制度見直しは

渡部 農業委員・農地利

用最適化推進委員の委員数と選出方法は。

産業課長 農業委員会は8名とし、認定農業者が

過半数となるよう選任することとされている。農地推進委員は12名と予定しており、地域性を考えて任命されることとなる見通しである。

渡部 女性・若者の登用はどうか。

町長 若者の登用は、1人以上を考えている。

渡部 伯耆町農業へのメリットは何が考えられるか。

町長 新しい制度になって、推進委員が現場に近いところで活動して頂き、今にも増して地域のさまざまな農家の課題を把握される。

渡部 産業課の業務負担増となるのでは。

町長 産業課の負担増はないものと考えている。

伯耆町における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画が今年4月1日に策定された

渡部 男女共同参画社会を進める中で女性管理職は。

町長 当然、キャリアを重ねて課長としてのマネージャーメントに資する職員を管理職にする。

渡部 本町は評価システムがあり、人事権は町長にある。今後女性管理職の登用は。

町長 性別ではなく人事評価や実績、職務への適性等に基づき、公平・公正に登用する。

町政を問う

国の政策変更＝町民の負担増？



大森 英一

国政の変化による
町政の影響は

大森 森安町長のリーダーシップの下、町民の理解や協力を得ながら、健全な行財政運営に努め、財政健全化が図られてきた。その努力の背景には、「必要な行政サービスの維持」という町民の期待があり、現在、次期総合計画が鋭意作成中である。それに対し国は、経済対策や制度維持を図るためとし、アベノミクス、金融緩和、地方創生、一億総活躍社会等々に加え、年金法の改正を打ち出しているが、世論調査などでも国民の不安が広がっている。この不安や、戸惑いを少しでも解消するため、町政への影響について聞く。

年金法改正の影響にどう対応する

町長 マイナス成長期の負担分け合う

町長 地方自治が国政の変化の影響を受けるのは間違いないが、スタートした事業を年度途中で止めるわけにはいかない。基金活用、町の経費節減に努めるしかない。

年金制度改正法の
町政への影響は

大森 この度の法改正で年金受給者の年金額が減るといふ不安があるが、生活保護の増加につながり、財政負担が増えることで「必要な行政サービスの維持」の影響が出るのではないか。

町長 国会のことです。余るが、時代認識が変わってきたことを認めざるを得ない。GDPが上がらず、成長が止まっている中でこれまでの、プラス成長を分け合う時代か

ら、マイナス成長をどう負担するか変わった。年金制度も同様に、負担や給付水準の均衡を図らないと、制度設計が難しい。

高齢者社会を
支えられるか

大森 町長は行政運営として、官民の関係で自助、共助、公助の必要性を説いているが、年金、医療、介護、農業などの負担増を考えると、自助、共助で支える高齢者社会の維持が困難となるのではないか。

町長 介護保険、後期高齢者医療制度の社会基盤を維持安定させると共に、消費税などで財源確保というパッケージで対応し、高齢者社会を支えるということになる。

農協法改正で本町の
農政への影響は

大森 法改正では、組織分割、株式会社への組織変更の規定を設けている。元々「相互扶助」から出発した農協が、株式会社になれば、組合員より会社の利益が優先される。本町の厳しい農政に影響が出るのではないか。その情報をもっているか。

町長 材料は持っている。県行政の範囲。

大森 今後の農協に、どんな期待をしているか。

町長 農協経営が、農業者の所得増進につながるような事業展開をしていただきたい。

高齢者社会の公共交
通のあり方は

大森 高齢者の運転免許返納が言われ始め、今後移動手段の確保について課題が増えるが、公共交通のあり方について所見は。

町長 町のバス事業は、財源は限られるが、鋭意充実を図り、維持していく。その前提である道路幹線についても同様。



伯耆町型バス事業

町政を問う

安心・安全と防災の町づくりを！



幅田千富美

町内一般住宅のさらなる耐震化促進の取り組みを！

総務課長

対象拡大・耐震化補助率引き上げと
制度のさらなる周知・広報をはかる

小規模保育施設の新設について

幅田 定員19名・未満児が入所予定の同施設は、町立・民営の予定だが、町直営のいわゆるA型で、全員保育士の手で運営すべきだ。見直しを求める。

町長 当初から町立で、運営は社会福祉協議会に委ねる方針は説明済み。見直す考えはない。

学童保育、溝口の施設改修と二部に新設を！

幅田 溝口の既存施設は古く、以前から改修の要望があった。二部は保護者が自主的に開設しているが、支援の必要はないか。

福祉課長 溝口は来年度改築を予定。二部は活性化の一環で法人立ち上げが計画されており、スタ



耐震診断中

らに周知・広報をする。福祉避難施設は、岸本・溝口の福祉センターを予定。今後、民間施設にも協力を呼びかけたい。

町長 県道大滝白水線の復旧は県が工法を含め計画中である。その他の危険箇所については、さしそめた危険は確認されていない。



こしき保育所

ツの研修を含め、支援を予定している。

社会保障改革の
今後はどうなる？

幅田 国政において、年金・医療・介護あらゆる分野で負担増、サービスカットが図られ、国民の「生存権」が脅かされていると感じる。特に町内中山間地域の高齢化の実態は深刻で、3人に1人が65歳以上、また、80歳以上の一人暮らし高齢者は295人である。まず

高齢者の生活実態調査をしないか？

今後、国は、要介護2以下も市町村の新総合事業に移行する考えのようだが、町独自の取り組みは。

町長 経済が安定成長期に入り、顕著な成長が見込めない中、財源確保のための消費税の増税見送りもあり、局面によっては国民全体でマイナスの分かち合いが必要。ただ、現状のサービス水準は変わっていない。

健康対策課長 高齢者計画と第7期介護保険計画策定のため、ニーズ調査を予定している。今年度計画の要支援実態調査は、10月末から始めたばかり。新総合事業へ移行しても、サービス内容は変わらない。



“学校給食センターの一部民間委託” 教育委員会の松原隆教育次長にお話を伺いました

「調理業務」を民間に委託

きたる4月1日からの委託を予定



松原教育次長

質問 給食センターの調理業務を民間委託するとされ、たきつかは、松原次長、それは、次の3つの大きな要因があります。

①昭和60年に国から運営の合理化の通知も出ていること。

②正職員が1名となり平成28年度で退職となること。

③近隣市町村も民間委託が、かなり増加している。



“調理業務”を民間委託（学校給食センター）

質問 民間委託により変わってくる点は、松原次長、次の3点が考えられます。

①衛生面等で職員への指導がより密にできる。

②職員の予備支援体制の充実が期待できる。

③栄養教諭が学校現場での食育に力が注げる。

質問 「地産地消」への取り組みは、

松原次長 献立の作成・発注などは、これまでどおり町職員が行います。

「地産地消」は、「町食料供給連絡協議会」とも連携をとりながらさらに進めます。

質問 「地産地消」の本町の案は、松原次長、平成27年度のデータは、約79%です。

かなり高い評価をしています。

質問 学校給食費の町からの補助単価は、松原次長、給食1食あたり50円を町が補助しています。

質問 民間委託の業務内容は、



学校給食センターの配送車

松原次長 委託業務は次のとおりです。

①食材の検収②調理作業③配缶業務④食缶・食器の洗浄⑤調理場の清掃です。

学校給食の安全を図り、食育の推進に努めてまいります。

編集後記

あけましておめでとうございます。

さて、私事で大変恐縮ですが、みなさまにご報告がございます。実は私、昨秋に結婚をいたしました。まだかまだかと周りに言われながらも、ようやく一つの区切りのようなものが付けられました。「地域づくりは家庭づくりから」とも考えておりますので、ますます精進し、住みよい地域づくりに邁進していきたいと思っております。

それでは、今年もどうぞよろしくお願いいたします。

（杉本 大介）

【編集】

議会広報常任委員会

委員長 杉本 大介

副委員長 乾 裕

委員 篠原 天

委員 勝部 俊徳

委員 一橋 信介

委員 松原 研一

「議会だより」に対するご意見をお待ちしております。



この議会だよりは再生紙を使用して印刷されています。